

2017年度 決算説明会

〈道後温泉〉

公衆浴場としては初めて国の重要文化財に指定されており、道後温泉本館が建築され、今年で124年と長い歴史があります
現在、4年ぶりの大祭「道後オンセナート2018」が開催され、多くの観光客で賑わっています



2018年6月1日

I. 2017年度決算の概要		II. 2018年度中期経営計画	
	頁		頁
◎2017年度 損益の状況	3	◎2018年度中期経営計画の位置付けと概要	10
◎コア業務粗利益の増減要因（2017年度）	4	◎Digital-Human-Digital Bank（新たなビジネスモデル）	11
◎預貸金・預り資産の状況	5	◎2018年度中期経営計画の主要数値目標	12
◎信用コストおよび開示不良債権の状況	6	◎預貸金・預り資産計画	13
◎有価証券評価益および自己資本比率の状況	7	◎〔基本方針①〕お客さま 1 人ひとりにあわせた価値提供力の強化	14
◎2015年度中期経営計画の総括	8	コンサルティング戦略（個人取引部門）	15
		コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅰ）	16
		コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅱ）	17
		ダイレクトビジネス戦略（個人・法人取引部門）	18
		◎〔基本方針②〕リソース配分の最適化による生産性の向上とコスト削減	19
		ICT戦略	20
		店舗戦略	21
		BPR戦略	22
		◎〔基本方針③〕地域創生への積極的なコミットメント（地域創生戦略）	23
		◎〔基本方針④〕海外・市場運用による長期安定的な収益力の確保（マーケット戦略）	24
		◎1人ひとりの多様性を活かし、主体的に高め合う組織風土の醸成（人財戦略）	25
		◎ESGへの取組み（環境と地域社会への取組み）	26
		◎ESGへの取組み（リスクアパタイト・フレームワークの構築）	27
		◎2018年度の損益予想	28

I.2017年度決算の概要

〈下灘駅〉

かつては、駅ホームのすぐ下に波が打ち寄せるくらいに線路と海岸が近接していた駅で、「日本一海に近い駅」とも呼ばれていました。現在では数々の映画・ドラマ等のロケ地としても使われ、「夕日の絶景スポット」・「恋人の聖地」としても人気スポットとなっています。

松山駅から
JR予讃線
約45分

2017年度 損益の状況

- コア業務粗利益、コア業務純益、当期純利益は前年度比で増益
- 当期純利益は5年連続で200億円台の高水準を確保

2017年度決算（単体）

（単位：百万円）

	2017年度	前年度比	増減率	2016年度
コア業務粗利益（注1）	77,562	+3,671	+5.0%	73,891
資金利益	69,769	+2,415		67,354
役務取引等利益	6,642	+990		5,652
うち預り資産収益	1,926	+278		1,648
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,150	+267		883
経費（△）	49,111	+834	+1.7%	48,277
人件費	26,375	△21		26,396
物件費	19,801	+587		19,214
税金	2,934	+267		2,667
コア業務純益（注2）	28,450	+2,837	+11.1%	25,613
信用コスト（△）①+②-③	3,516	+2,817		699
一般貸倒引当金繰入額①	△688	+150		△838
不良債権処理額②	4,787	+2,387		2,400
償却債権取立益③	581	△280		861
有価証券関係損益	6,043	△916		6,959
国債等債券関係損益	281	△457		738
株式等関係損益	5,761	△459		6,220
その他の臨時損益	1,945	+758		1,187
経常利益	32,923	△137	△0.4%	33,060
特別損益	△313	+1,998		△2,311
税引前当期純利益	32,610	+1,862		30,748
当期純利益	22,662	+1,248	+5.8%	21,414
経常収益	102,209	+2,918	+2.9%	99,291
業務純益	29,421	+2,231	+8.2%	27,190

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」
（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年度比）

コア業務粗利益…前年度比+3,671百万円

- ◎ 貸出金利息、有価証券利息配当金の増加により、資金利益が増加
- ◎ 預り資産収益、ソリューション関連手数料の増加により、役務取引等利益が増加

経費…前年度比+834百万円

- ◎ 投資案件の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の増加によりコア業務純益増加
前年度比+2,837百万円

信用コスト…前年度比+2,817百万円

- ◎ 一般貸倒引当金は、貸倒実績率の低下幅が縮小し、戻入額が減少
- ◎ 倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年度比△916百万円

国債等債券関係損益（前年度比△457百万円）
◎ 国債等債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益（前年度比△459百万円）
◎ 株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

その他の臨時損益…前年度比+758百万円

- ◎ 臨時の退職給付費用が減少

信用コストの増加等により経常利益は減益
前年度比△137百万円

特別損益…前年度比+1,998百万円

- ◎ 固定資産の減損が減少

以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+1,248百万円

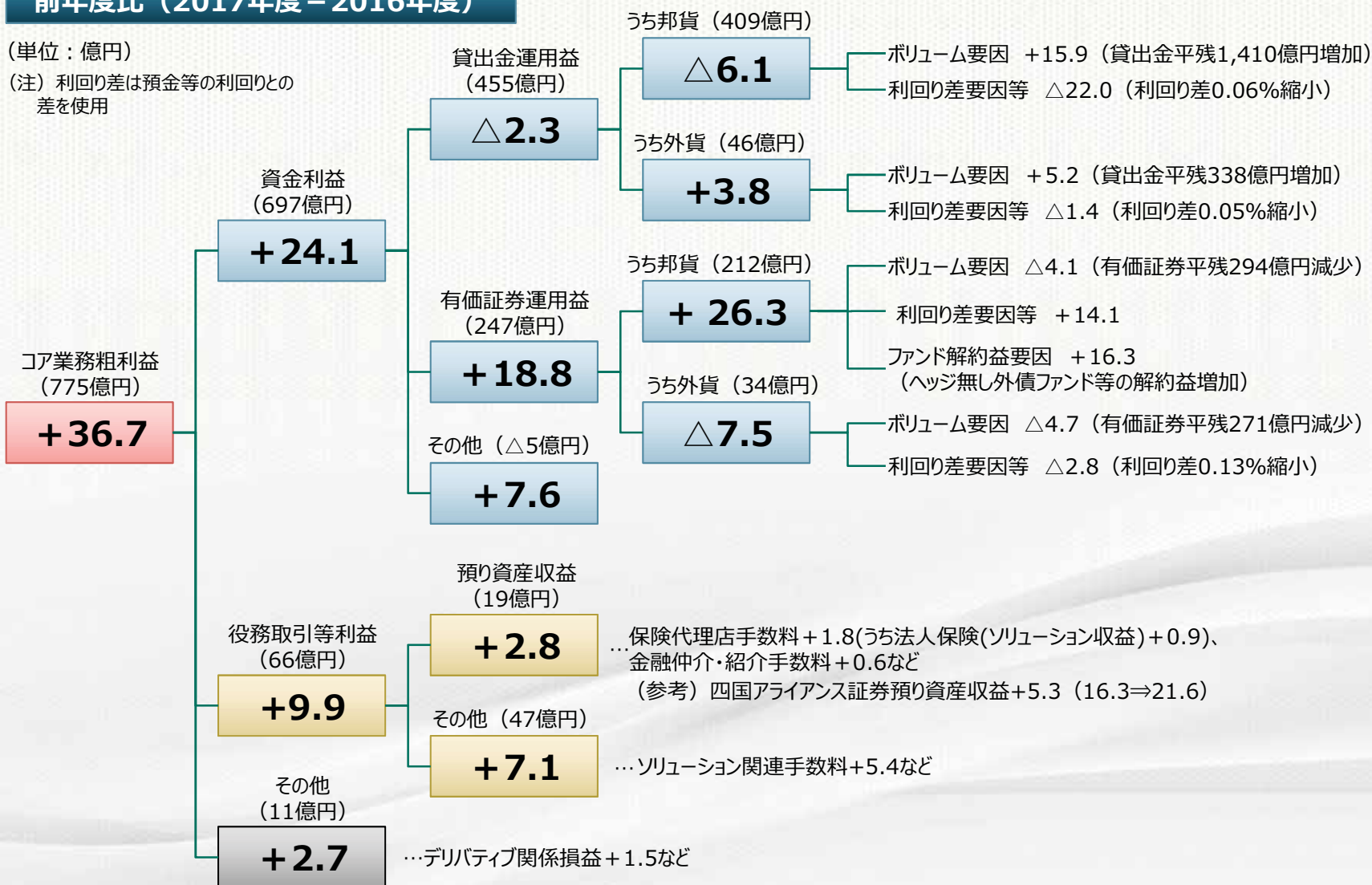
コア業務粗利益の増減要因（2017年度）

- 資金利益は、ファンド解約益の増加や貸出金残高の増強などにより増益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や預り資産収益などの増加により増益

前年度比（2017年度－2016年度）

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比+1.6%増加
- 「貸出金」も、前年度比+6.2%増加し、預貸金ともに21年連続の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2016年度	2017年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	42,964	43,012	+48	+0.1%
四国（除く愛媛県）	2,438	2,511	+73	+3.0%
九州	1,736	1,714	△22	△1.3%
中国	2,298	2,549	+251	+10.9%
近畿	1,228	1,286	+58	+4.7%
東京・名古屋	3,551	3,911	+360	+10.1%
海外等	352	472	+120	+34.1%
合計	54,570	55,460	+890	+1.6%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	増減率	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	4,958	5,444	+486	+9.8%
当行本体残高	3,320	3,430	+110	+3.3%
四国アライアンス証券残高	1,637	2,014	+377	+23.0%
グループ預り資産販売額	1,136	1,385	+249	+21.9%
当行本体販売額	497	614	+117	+23.5%
四国アライアンス証券販売額	639	770	+131	+20.5%

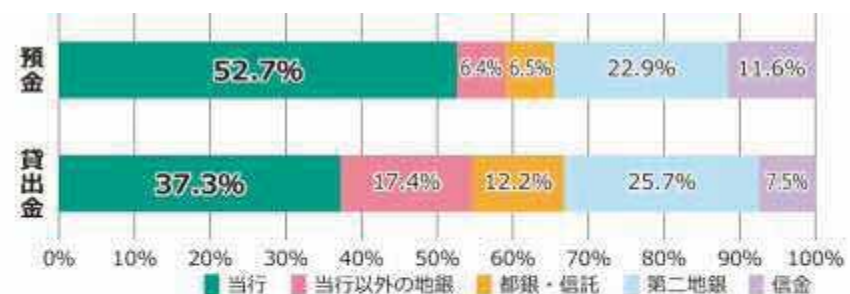
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2016年度	2017年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	22,444	22,850	+406	+1.8%
四国（除く愛媛県）	2,568	2,730	+162	+6.3%
九州	2,691	2,819	+128	+4.8%
中国	3,445	3,777	+332	+9.6%
近畿	2,900	3,283	+383	+13.2%
東京・名古屋	5,729	5,960	+231	+4.0%
市場営業室	639	854	+215	+33.6%
国内店合計	40,418	42,275	+1,857	+4.6%
海外等	14	651	+637	-
合計	40,433	42,926	+2,493	+6.2%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編10、11頁を参照

2018年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは前年度比で増加したものの、引き続き低水準を維持
- 開示不良債権比率は、1.44%と過去最低を更新

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
					前年度比
信用コスト合計	△19	18	6	35	+28
一般貸倒引当金繰入額	△24	△13	△8	△6	+2
不良債権処理額	16	45	24	47	+24
倒産	5	14	2	8	+6
ランクダウン等	46	59	50	63	+12
ランクアップ・回収	△35	△28	△29	△23	+6
償却債権取立益 (△)	11	13	8	5	△3
与信費用比率 (※)	△0.05%	0.05%	0.02%	0.09%	+0.07P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

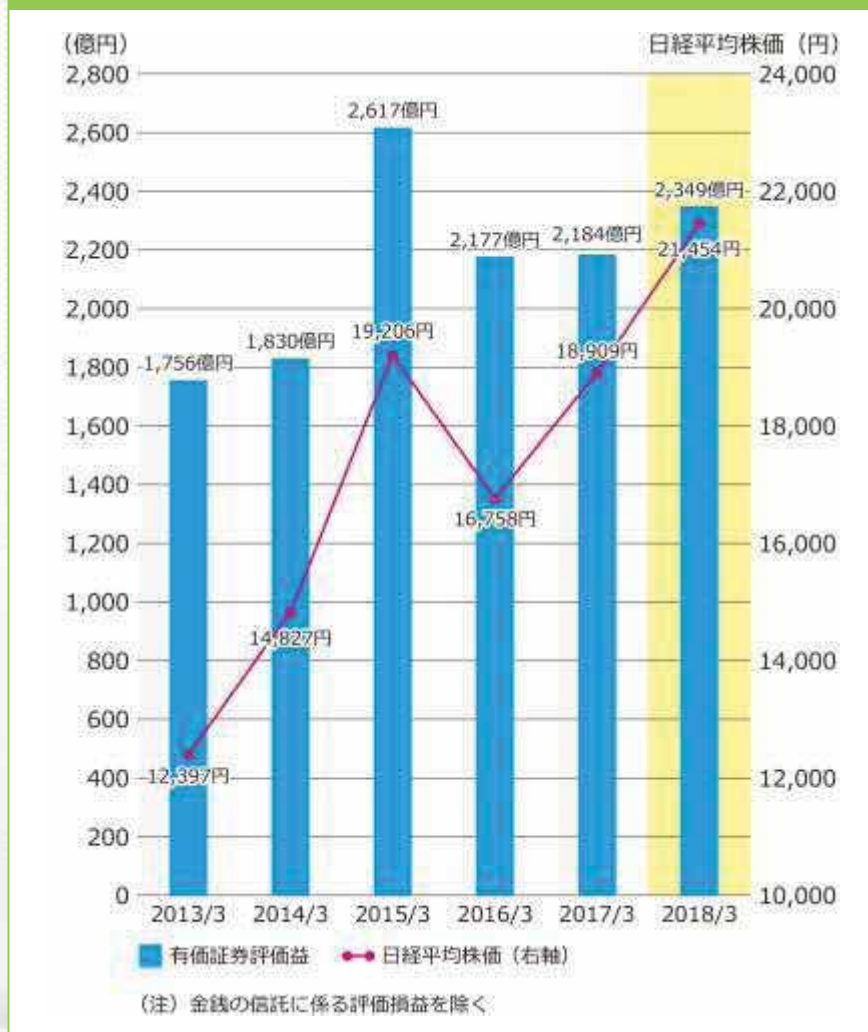
(単位：億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
					前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	42	44	30	△14
危険債権	502	455	398	441	+43
要管理債権	172	169	181	180	△1
開示不良債権合計	713	667	624	652	+28
開示不良債権比率	1.77%	1.64%	1.48%	1.44%	△0.04P

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,349億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.31%

有価証券評価益（単体）の推移



連結総自己資本比率の推移



2015年度中期経営計画の総括

- 厳しい経営環境にある中、各施策の実施により、大部分の項目で数値目標を達成

目標項目	〈参考〉修正前 2017年度目標	2017年度 目標
当期純利益	250億円	220億円
総貸出金平均残高	4兆650億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆5,400億円	5兆4,500億円
連結預り資産残高	5,700億円	5,700億円
コアOHR	60.0%以下	65.0%以下
連結総自己資本比率	15.0%以上	15.0%以上
不良債権比率	2.0%以下	2.0%以下
ROE (株主資本ベース)	6.0%以上	5.0%以上

(注) 網掛け部分は未達の項目

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標比
264億円	240億円	214億円	226億円	+6億円
3兆7,839億円	3兆9,028億円	3兆9,432億円	4兆1,180億円	+530億円
5兆2,477億円	5兆3,427億円	5兆3,686億円	5兆4,537億円	+37億円
4,639億円	4,649億円	4,958億円	5,444億円	△256億円
56.94%	59.79%	65.33%	63.31%	△1.69%
15.81%	15.42%	14.58%	14.31%	△0.69%
1.77%	1.64%	1.48%	1.44%	△0.56%
7.48%	6.40%	5.41%	5.46%	+0.46%

Ⅱ.2018年度中期経営計画

Second Stage for 150
(2018/4/1 – 2021/3/31)

〈石鎚山〉

「日本百名山」、「日本七霊山」の一つでもある石鎚山は、山全体が神と崇められる神聖な山で、四季折々の美しい自然が楽しめます
パワースポットとしても、愛媛県外からの観光客が訪れる西日本最高峰の山です

2018年度中期経営計画の位置付けと概要

10年ビジョン
 — 瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ —

2015年度中期経営計画
 First Stage for 150
 — 新たな成長戦略への挑戦 —

2018年度中期経営計画
 Second Stage for 150
 — 成長トレンドへの転換 —

2021年度中期経営計画
 Third Stage for 150
 — 飛躍的な成長 —

目指す姿

Digital-Human-Digital Bank

— いつでもどこでも、もっとあなたのそばに —

基本方針	①	お客さま1人ひとりにあわせた価値提供力の強化
	②	リソース配分の最適化による生産性向上とコスト削減
	③	地域創生への積極的なコミットメント
	④	海外・市場運用による長期安定的な収益力の確保
	⑤	1人ひとりの多様性を活かし、主体的に高め合う組織風土の醸成

基本戦略	コンサルティング戦略 ダイレクトビジネス戦略
	ICT戦略 店舗戦略 BPR戦略
	地域創生戦略
	マーケット戦略
	人財戦略

Digital touch point - Human consulting - Digital operation

お客さま接点
(つかいやすく)

グループ行職員
(お客さま本位)

事務手続
(かんたんに)

お客さま接点 (タッチポイント)

日々コンタクトできる接点の確立

デジタルを活用したお客さまとのリレーション

お客さまと継続的につながる仕組みの構築

- デジタルを活用し、
効率的に定期的なフォローを実施

デジタルタッチポイント

デジタルオペレーション

ヒューマン&デジタルで
お客さまごとに寄り添う

時間・場所を問わないチャネル

「いつでもどこでも」つながるチャネルの構築

- 学生や勤労者
→ Web・休日店舗の活用
- 高齢者
→ 店舗・Web (移動手段が不要)
- ペーパーレス化等による申込手続の革新

お客さまのお悩み相談

お客さまからの相談に対する
適時適切な情報提供&助言

- 経営戦略・ライフプラン立案の相談

ヒューマンコンサルティング

コンサルティング

お客さま本位の提案

- 事業性評価による課題解決 & リスクテイク
- フィデューシャリー・デューティーを踏まえた個人資産の管理・運用提案

2018年度中期経営計画の主要数値目標

- 引き続き厳しい経営環境が想定されるものの、各施策の実施により、当期純利益は205億円を計画

目標項目	2015年度中期経営計画 (2017年度実績)
コア業務粗利益	775億円
役務取引等利益	66億円
当期純利益	226億円
ROE	3.83%
コアOHR	63.31%
連結総自己資本比率	14.31%
不良債権比率	1.44%



2018年度中期経営計画 (2020年度目標)
765億円
85億円
205億円
3.0%以上
65.0%以下
15.0%以上
2.0%以下

- 預金等は、新中計3年間で約**1,325億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**5兆5,860億円**を計画
- 貸出金は、新中計3年間で約**4,990億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**4兆6,170億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		計画	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	54,537	54,990	+455	55,430	+440	55,860	+430	+1,325
うち個人預金	33,871	34,200	+325	34,350	+150	34,500	+150	+625
グループ預り資産残高 (四国アライアンス証券含む)	5,444	5,850	+410	6,220	+370	6,690	+470	+1,250
うち本体預り資産残高	3,430	3,660	+230	3,860	+200	4,150	+290	+720
うち四国アライアンス証券残高	2,014	2,190	+180	2,360	+170	2,540	+180	+530

貸出金平残計画

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		計画	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	41,180	43,420	+2,240	44,740	+1,320	46,170	+1,430	+4,990
事業性貸出金	27,846	28,940	+1,090	29,480	+540	30,120	+640	+2,270
うち愛媛県内	12,543	12,930	+385	12,930	0	13,010	+80	+465
個人向貸出金	9,965	10,200	+240	10,460	+260	10,770	+310	+810
公共向貸出金	2,368	2,410	+40	2,460	+50	2,500	+40	+130
市場営業室	744	1,000	+260	1,250	+250	1,470	+220	+730
シンガポール支店	255	870	+610	1,090	+220	1,310	+220	+1,050

コンサルティング戦略 (Human)

個人取引部門

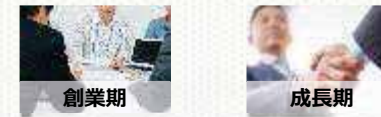
- 「安心・守る」総合金融サービスの提供
- 世代間をつなぐ資産管理業務への転換
- 夢の実現に向けた新たなローンサービスの提供

法人取引部門

- 事業性評価の実効性向上と本部サポート機能強化
- ICTコンサルティング機能の充実
- 地元における主力産業クラスター支援の強化



ライフイベントにあわせた価値の提供



創業期

成長期

ビジネスステージにあわせた価値の提供



安定期

再生期

ダイレクトビジネス戦略 (Digital)

個人取引部門

- ダイレクトチャネルによるマーケット開拓
- ダイレクトマーケティングの高度化
- ライフステージに応じた価値ある情報提供

法人取引部門

- 法人インターネットバンキングの機能強化
- ビジネスサポートセンターの対象先拡大によるお客さま接点の多様化

コンサルティング戦略（個人取引部門）

- 「専門性の高いコンサルティング」によるお客さま本位のサービスを提供

「安心」「守る」総合金融サービスの提供

- ライフイベントやお客さまの「想い」に寄り添った総合提案
- グループ一体での専門性の高いコンサルティングを実施



世代間をつなぐ資産管理業務への転換

- 銀証連携により富裕者層や資産運用ニーズのあるお客さまなどさまざまなニーズをサポート



「夢のマイホーム」取得をサポート

- 住宅取得ニーズへのスピーディーで専門的な対応とライフイベントに合わせた価値の提供



コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅰ）

- 「知る営業」の徹底により、お客さまの経営課題を共有し、円滑な資金供給・課題解決策を提供
- コンサルティング機能の更なる拡充および支援メニューのブラッシュアップによるフィービジネスの強化

事業性評価の実効性向上と本部サポート機能強化

「知る営業」の徹底

- 「知る営業」の徹底により、ビジネスステージにあわせた価値の提供
 - ・ 企業の実態把握
 - ・ 業界・市場分析
 - ・ 事業性評価による経営課題の抽出、共有

事業性評価検討会の実施

- 蓄積情報・企業の実態把握をもとに「事業性評価検討会」を実施
- 経営支援が必要な「要注意先」への支援を強化、本支店間で経営課題を解決する

2017年度
実績

正常先 439先
要注意先 84先
計 523先

2018年度
計画

正常先 311先
要注意先 379先
計 690先

コンサルティングメニューの拡充によるフィービジネスの強化

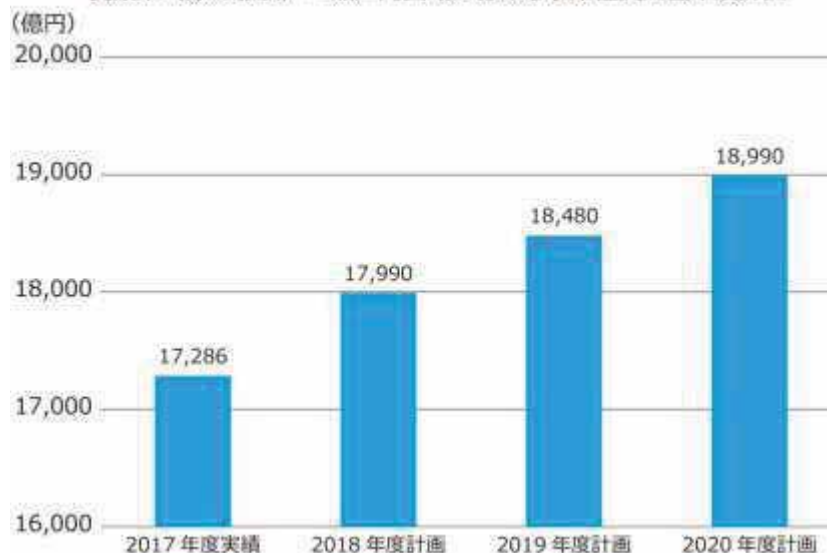
- ICTコンサルティング等のコンサルティングメニューの拡充
サイボウズ（株）他2社と生産性向上支援コンソーシアムを組成し、ICTツールのご紹介や利活用支援を開始
- プロジェクトファイナンス等の専門分野への取組み強化



円滑な資金供給による事業性貸出金の強化

- 創業・成長、円滑な資金供給により事業性貸出金を強化

愛媛県（除く船舶）+ 瀬戸内圏域における事業性貸出金平残計画



- **シッフファイナンス部**を国際的な海事産業の集積地である**今治市**に置くことで**情報収集力・提供力を強化**
- **タイムリーで質の高い情報を提供**することで、**コンサルティング機能**を最大限に発揮

シッフファイナンス部

- 2017年8月
国際的な海事産業に関する**ヒト・モノ・カネ・情報**が集まる**今治**に移転
- 国内オペ、商社、ひいては香港、シンガポールの海外オペなど、従来ほとんど来訪のなかった先を含め延べ100先を超える来部があり、**海事関連業者との接触機会が飛躍的に拡大**



シンガポール支店

- 2016年12月
駐在員事務所から支店に昇格
- 2017年4月
国際海事都市において本格的な営業を開始
市場分析・現地情報収集を強化



リスク管理態勢

- 業界全体を捉えた徹底した**リスク管理や環境分析機能の高度化**を図る
- 為替・金利・備船料等のストレステストを定期的を実施

人財育成

- オペレーターや商社等への研修派遣により**プロフェッショナル人財**を育成

海事産業の支援

- 国内最強と言われる**愛媛船主の6割を超える先と取引**があり、地元船主との強固なリレーションを構築
- 造船・船用機器メーカー等の**海事産業全般**との取引拡大



海事産業の成長・発展に貢献



● ダイレクトチャネルを活用したお客さまへの更なる価値提供とサービス拡充

個人のお客さま向けサービス

● ダイレクトチャネルによるマーケット開拓

- ・ スマートフォン決済アプリ「いよぎんPayB」導入



バーコードのスクリーンで
決済完了



- ・ 運用一任型ロボアドバイザーの導入検討



資産形成層との
接触機会創出

- ・ Web完結型マイカーローンの導入



契約書の記入・捺印が必要

不要

ダイレクトチャネルを活用した価値提供

● ダイレクトマーケティングの高度化

- ・ AIを活用したテレマーケティング実施
- ・ デジタルチャネルによる1to1の対応実現



● ライフステージに応じた価値ある情報提供

- ・ 地域・金融の総合情報サイト「iyomemo」活用
- ・ ATM広告を活用した有人サービスへの連携

[iyomemo (ホームページ)]



[ATM]



法人・個人事業主さま向けサービス

● 法人・外為インターネットバンキングの機能強化

- ・ 法人向け画面デザインをリニューアル
- ・ 外貨預金振替サービスと為替予約サービスを開始

● ビジネスサポートセンターの活用

- ・ 愛媛県内全域をカバーした中小企業サポートの実施



〔基本方針②〕 リソース配分の最適化による生産性の向上とコスト削減

IYO BANK



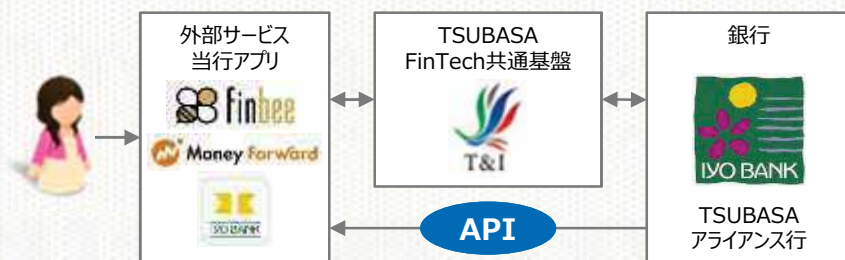
● **デジタルテクノロジーを活用した新たなサービス・チャンネルを創造し、お客さまとの最適なコミュニケーション拡大**

● 「TSUBASA FinTech共通基盤」の稼働開始

- ・2018年7月「finbee」「Money Forward」とAPI連携を開始
- ・スマートフォンアプリ「Money Manager」や外部事業者との連携

● **キャッシュレス化推進に向けた取組みを加速**

- ・電子地域通貨の実証実験をもとに新たなキャッシュレス決済サービスの開発
- ・外部決済サービスと当行口座の連携を拡充



API活用による新サービスの創出

キャッシュレス決済サービスの拡充

デジタルテクノロジーの活用

非対面チャネル拡充

データベースマーケティング高度化・チャネル間連携

● **Webチャネルやスマホアプリの機能拡充・高度化**

- ・Webチャットサービスを本格展開
- ・ホームページシステムを全面リニューアル
- ・「Money Manager」への機能追加

● **データの収集・分析・活用の全フェーズを高度化**

- ・Web行動履歴データ等、幅広くデータを収集し整備
- ・AI等を活用した分析の高度化、非対面チャネル向けEBMの積極展開



●店舗機能を抜本的に見直し、お客さまとの接点向上

店舗機能の集約と見直し (First Stage for 150)

次世代型店舗の導入とグループ長制導入による営業店機能の集約

次世代型店舗の試行・拡大 ※ 松山北支店

グループ長制導入 実績



《次世代型店舗への移行計画》

2020年度迄に愛媛県内全店を対象に次世代型店舗への移行を進めていく



店舗の戦略的配置 (Second Stage for 150)

店舗機能の抜本的な見直しとデジタル化により、地域のお客さまとの接点を維持する

次世代型店舗

行員

デジタル化



+



+



営業力強化

お客さま利便性向上

「店舗機能の見直しに合わせ、新形態のフルランチと超軽量店舗の展開を進める」

「次世代型店舗×行員（営業係）で、地元のお客さまとの接点向上を目指す」

「銀行業務のデジタル化を加速させ、お客さまいつでも繋がる環境の構築を目指す」

DHD- フルランチ イメージ図



DHD- 超軽量店舗 イメージ図



●事務のデジタル化を加速させ、**営業店事務人員数の半減**を志向

事務プロセスの効率化 (First Stage for 150)

営業店事務の極小化 (本部集中、現金ハンドリングレス、事務フロー簡素化)

《本部集中》

「受電集中」



「文書集中保管」



《現金ハンドリングレス》

「さっと窓口」



「店内ATM管理外部委託」



《事務フロー簡素化》

「事務フロー簡素化」



「保険タブレット受付」



事務のデジタル化 (Second Stage for 150)

従来取り組んできたBPR施策に加え、事務のデジタル化を加速させ、事務量の大幅削減を目指す (営業店事務のタブレット受付、RPA活用など)

《営業店事務のデジタル化》

営業店事務量の**約40%**をデジタル化
「記入レス」「印鑑レス取引」の実現

「営業店事務のタブレット受付」



2019年2月 稼働予定

「営業店事務のWeb受付」

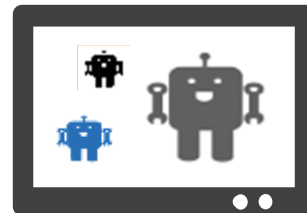


2019年4月 稼働予定

《RPA》

本部業務の4,500時間を
ロボ化。2018年度末迄に
10,000時間を目指す

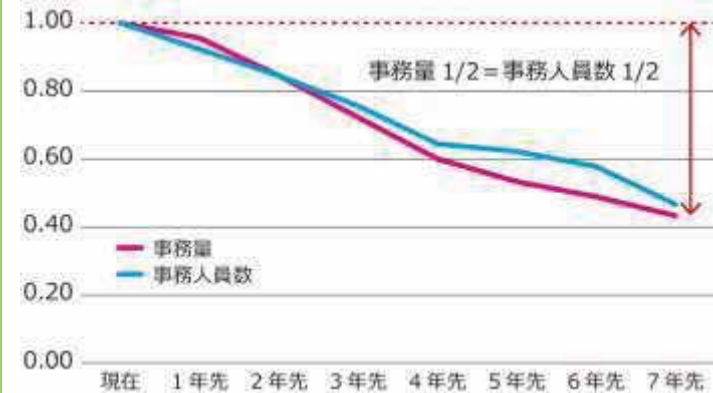
「本部業務のRPA導入」



2018年4月 稼働開始

生産性向上

コスト削減



※現在の「事務量」「事務人員」を1.0とした場合
「事務プロセスの効率化 + 事務のデジタル化で事務量**半減**を目指す」
「事務量を**半減**させることで事務人員**半減**を目指す」

〔基本方針③〕 地域創生への積極的なコミットメント 地域創生戦略

- **産学官金連携**による「地域の核となる事業」の発掘
- 「**四国アライアンス**」を活用し、地域経済の活性化を支援

地域創生部

- 引き続き「**創業**」、「**一次産業**」、「**観光**」に重点的に取組み、地域の「**稼ぐ力**」と「**雇用**」を創出
- ICT活用による起業家ネットワークの構築などにより、**新規性・独自性**のある創業案件を発掘
- 一次産業の**ICT・大規模・6次産業化**を推進
- インバウンド対応をキーワードとして**観光事業案件**を発掘し、DMOなどと連携支援

地域創生の新たなステージへの引き上げ

前中計までの取組み

- 県・市町との連携協定締結
- 行政・関係機関との情報交換
- 支援ツールの拡充
(創業関連企画、DMO参画等)
- ターゲット先の発掘

新中計での取組み

- 県・市町や関係機関への企画提案による**連携事業**創出
- ターゲット先に対する**事業提案・ソリューション提供**による事業化支援
- **四国アライアンス**の枠組み活用

「地域の核となる事業」の発掘

「地域の核となる事業」の発掘

- 「**愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定**」を締結
- 国登録有形文化財「旧大洲藩主の加藤家住宅」を宿泊施設として活用し、2020年に開業予定
- まちづくりを**官民が連携**し、地域活性化を推進



四国アライアンス

(四国の地銀4行による包括提携)



- 各行25%出資のファンド運営会社（**四国アライアンスキャピタル(株)**）のもとで、**事業承継や創業および再生支援**を行う2つのファンドを設立

- 本年4月から13名体制で営業活動を行っており、今後数年程度かけて案件発掘



- **ビジネスマッチングの高度化**や**四国資源の付加価値向上**に向けたプラットフォーム整備等にも取り組むことで、中長期的な観点から企業・地域活性化を支援

〔基本方針④〕 海外・市場運用による長期安定的な収益力の確保 マーケット戦略

- シンガポール現地における船舶関連および事業法人向け融資の増強
- 市場営業室の2017年度の年間運用益実績は7.3億円、今中計最終年度は10億円超を志向
- 低金利環境の中で分散投資の推進とポートフォリオの拡大により、有価証券運用益200億円を維持

貸出金計画（シンガポール支店）



貸出金計画（市場営業室）



カテゴリーごとの有価証券時価残高の推移



中期投資計画

(リスクカテゴリー)	(現在の構成比率)	(新規投資の方針)
円貨債券	55.3%	現状維持
外貨債券 (為替ヘッジ付)	16.8%	
外貨債券 (為替ヘッジ無)	4.5%	増加方針
国内外株式 (含む投資信託)	19.3%	削減方針
オルタナティブ等	4.1%	増加方針

株式に対する逆相関の資産として、一定の残高を保有。国内の低金利環境が継続する中では、外貨債券ヘッジ付を含めた債券ユニットとして残高を維持していく。

長短金利差が縮小する中でキャリー収益の獲得を目的に為替リスクをとった投資を検討。(戦略的なリバランスも実施)

政策株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却。

安定的なキャリー確保と分散効果による効率性の向上などを目的に投資を検討。

〔基本方針⑤〕 1人ひとりの多様性を活かし、主体的に高め合う組織風土の醸成人財戦略

IYO BANK

● 「働きやすい会社」「働きたい会社」「地域の未来づくりに貢献し共に成長する会社」に向けた取組みを実施

発想力と実践力を備えた人財の育成

- 2018年4月 営業店長の自主性を尊重した**お客さま本位の店舗運営体制**を構築（営業店総合表彰制度廃止）
- 2018年4月 **社内公募制度**の拡大
- 2018年7月 当行単独で開催してきた「いよぎん未来塾」と「マドンナ未来塾」を四国アライアンスで合同開催する**「次世代リーダー研修会」**に統合
- 2018年7月 **「女性リーダー研修会」**を四国アライアンスで合同開催

柔軟で生産性の高い働き方の実現 – 働き方改革 –

- 2018年1月 スマートワーキングチャレンジ2018の実施
- 2018年4月 **「フレックスタイム制度」**導入
- 2018年4月 **11時間の「勤務間インターバル制度」**導入
- 2018年6月（予定）**業務用スマートフォン**の配付開始
- 2018年8月（予定）**タブレット兼用PC**の配付開始
行内LANの無線化開始

株式会社いよぎんChallenge&Smileの設立

- **障がいのある方が安心・安全に働ける就労環境を整備**した事業所として2014年10月に開設した「いよぎんChallenge&Smile工房」の事業を引き継ぐ形で2018年4月に設立
- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、**特例子会社の認定取得**を申請中



【環境】Environment

◆ 公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

環境保全活動に取り組まれている方を対象に助成
累計：128先へ4,701万円を助成



◆ 「伊予銀行エバーグリーンの森」活動

愛媛県内4カ所で森林づくり活動を実施

◆ 「森のあるまちづくり」をすすめる会

愛媛県、松山市、地元企業の皆さまに賛同いただき、街のなかに土地本来の樹種を植樹する活動を実施

参加団体：67団体、累計：約4万8千本を植樹



【社会】Social

◆ 公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

奨学金の無償給付、社会福祉施設への福祉機器の贈呈等を実施

累計：6億1,331万円を助成

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度

地域に密着した貴重な文化活動を継続されている方を対象に助成

累計：1,128先へ2億1,384万円を助成

◆ IRCニューリーダーセミナー

いよぎん地域経済研究センターが主催で地域の明日を担う若手経営者の育成をサポート

累計：1,123名のセミナー生を輩出

◆ テニス部、女子ソフトボール部「VERTZ」

子ども向けのテニス教室やソフトボール教室を開催し地域のスポーツ振興に貢献

◆ いよぎん金融教育教室

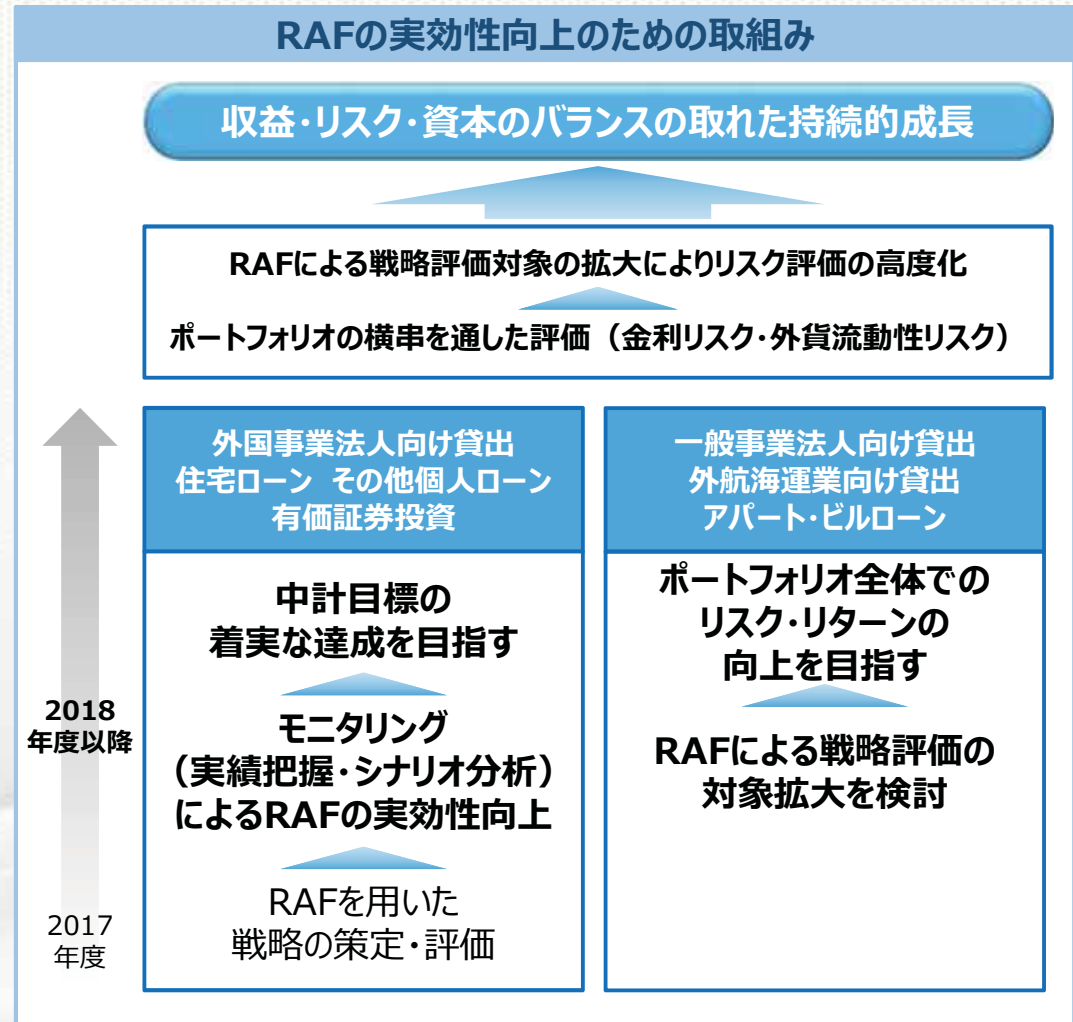
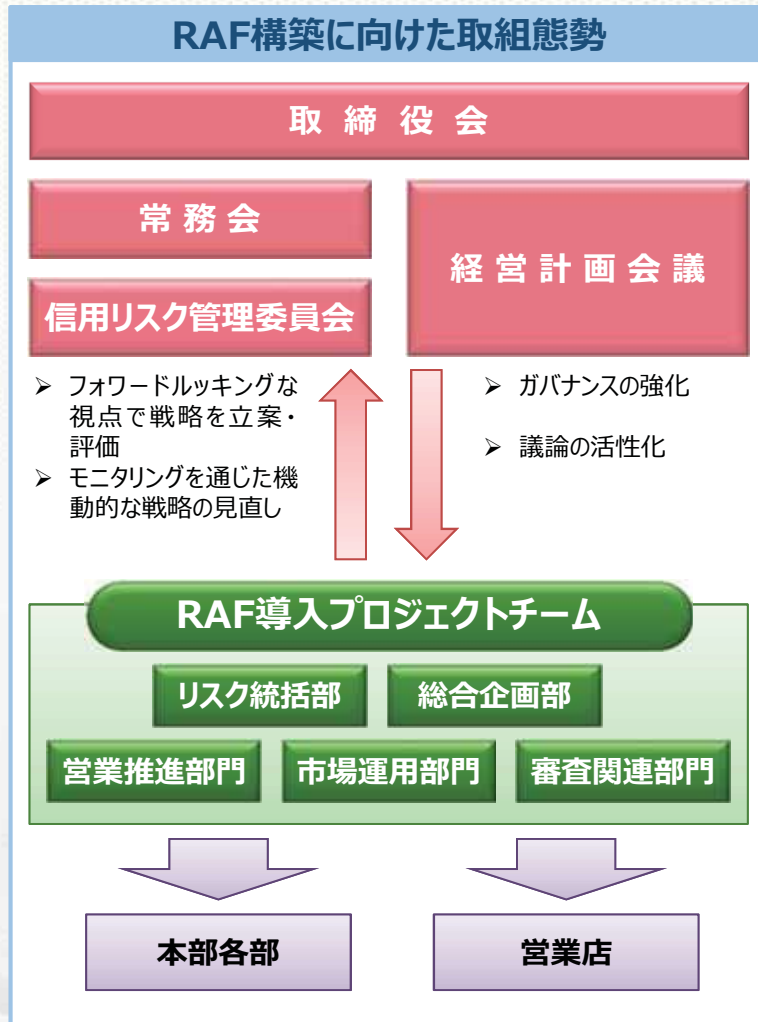
小学生から教員向けまで「キッズセミナー」や「職場体験学習」など幅広い研修を実施

「エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート



ESGへの取組み（リスクアペタイト・フレームワークの構築） IYO BANK

- 経営管理におけるリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）構築に向けた取組みを更に進化
- ポートフォリオ全体でのリスク・リターン向上のため、RAFによる戦略評価対象の拡大を検討
- 将来的にはRAF評価対象の拡大によるポートフォリオに横串を通した評価態勢の高度化を志向



2018年度の損益予想

- 資金利益は、貸出金運用益の反転を見込むものの、ファンド解約益の減少により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、預り資産収益やソリューション関連手数料の増加により増益
- 各利益段階で前年度比減益を見込むものの、当期純利益は過去水準と比較して一定水準を確保

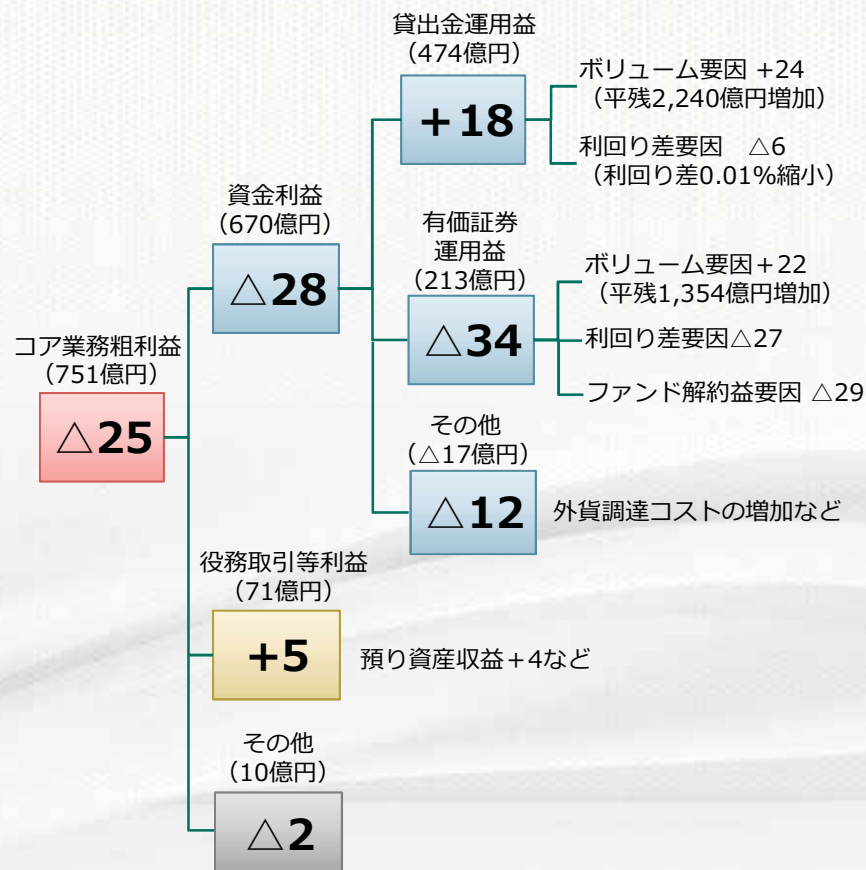
(単位：億円)

	2017年度実績		2018年度予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	389	775	377	△12	751	△25
うち資金利益	354	697	336	△18	670	△28
うち役務取引等利益	32	66	35	+4	71	+5
経費(△)	244	491	252	+8	506	+15
うち人件費	133	263	132	△0	265	+2
うち物件費	96	198	103	+7	208	+10
コア業務純益	145	284	125	△20	245	△40
信用コスト(△)	6	35	18	+12	40	+5
有価証券関係損益	42	60	20	△22	50	△10
経常利益	189	329	140	△49	270	△59
当期(中間)純利益	131	226	95	△36	180	△47

コア業務粗利益増減要因 (2018年度 - 2017年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





おかげさまで 140周年

<本件に関する照会先> 総合企画部 立花・武田 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9106

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

伊予銀行 2017年度決算説明会～参考資料編～

五郎の赤橋と菜の花畑（大洲市）

赤橋の下に広がるやすらぎの花畑は、春は菜の花、夏はひまわり、秋はコスモスと、季節を代表する可憐な花々を楽しむことができます



伊予銀行

2018年6月1日

伊予銀行の状況	頁
伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境	頁
愛媛県の主要産業	5
愛媛県の製造業	6
瀬戸内圏域の産業構造	7
瀬戸内圏域の経済指標	8
瀬戸内圏域の経済指標	9

預貸金の状況	頁
預貸金期末残高内訳別推移	10
業種別貸出金の残高・比率推移	11
債務者区分遷移表	12

有価証券運用・リスク管理の状況	頁
マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	13
統合リスク管理の状況	14
ガバナンス体制の強化と株主還元	15

海運関連市況の状況	頁
ドライバルク市況の見通し	16

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員15人、職員2,778人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外2か店（香港、シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（ニューヨーク、上海）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.31%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,122人

2018年3月31日現在

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
S46 福岡、S54 徳山（山口県）

店舗数

国内149か店
海外2か店



2018年3月31日現在
(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

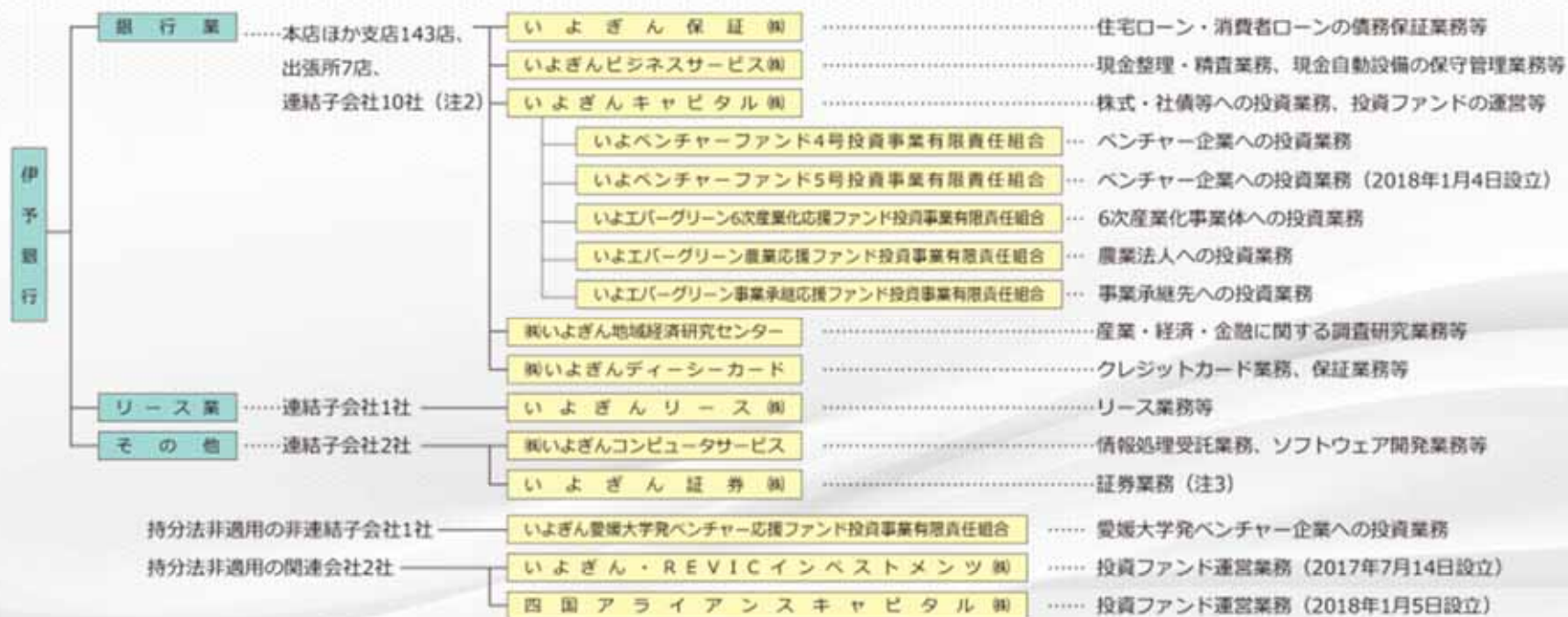
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2017年度			2016年度	連単差(注1)
		前年度比	増減率		
経常収益	120,985	3,709	+3.2%	117,276	18,776
経常利益	36,099	671	+1.9%	35,428	3,176
親会社株主に帰属する当期純利益	23,639	1,842	+8.5%	21,797	977

伊予銀行グループ会社一覧



(注1) 連結と単体の差です。

(注2) いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合は、2018年1月1日付で解散し清算終了しております。

(注3) いよぎん証券㈱は、2018年4月2日付で四国アライアンス証券㈱に商号変更しております。

2018年3月31日現在

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2015年の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の46%）

■ ...愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

31.1%
(950隻)

全国2位

国内船主の外航船保有隻数（17年）
全国総隻数3,050隻

16.9%
(211万総t)

全国2位

国内新造船竣工量（16年）
全国竣工量1,251万総t

53.8%
(246億円)

全国1位

タオル（14年）
全国出荷額456億円

宇和島圏域

12.8%
(655億円)

全国1位

海面養殖業（16年）
全国生産額5,097億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（15年）
1兆6,673億円

愛媛県の製造品出荷額等の約41%

新居浜圏域は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.1%
(5,202億円)

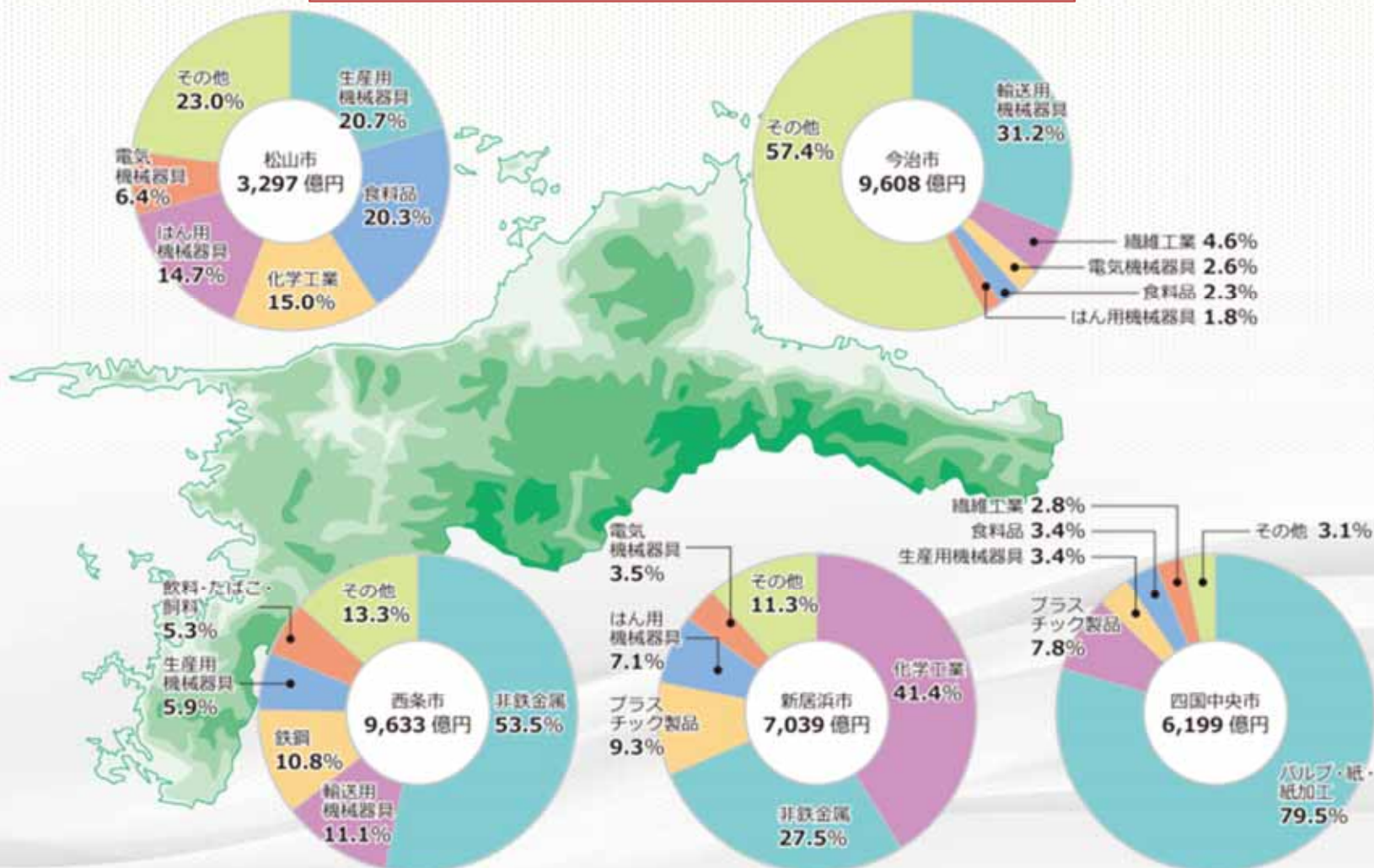
全国2位

パルプ・紙産業（15年）
全国出荷額7兆2,792億円

（注1）国内船主の外航船保有隻数（17年）は㈱いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

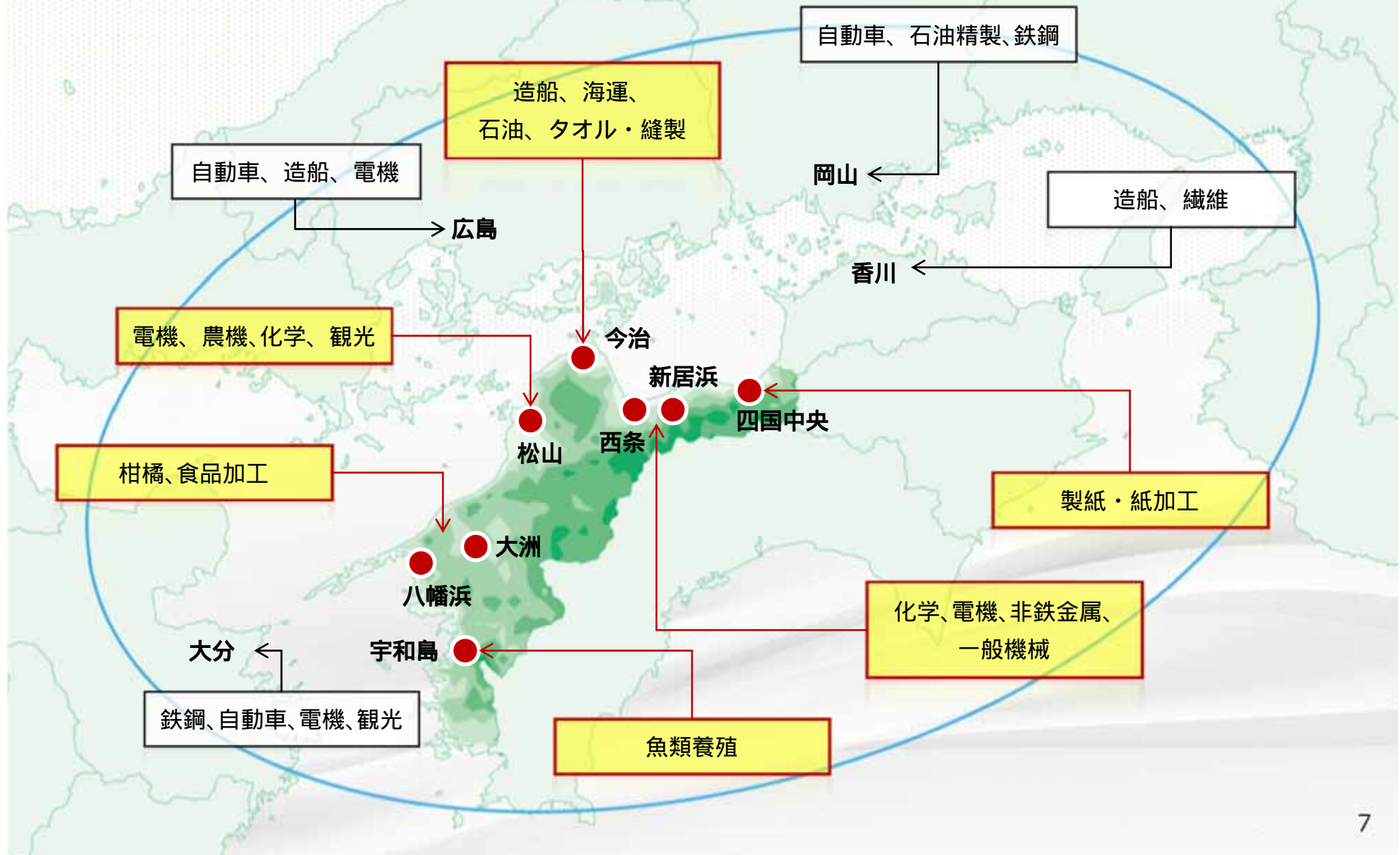
～ 製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



(注1) 2016年工業統計調査をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

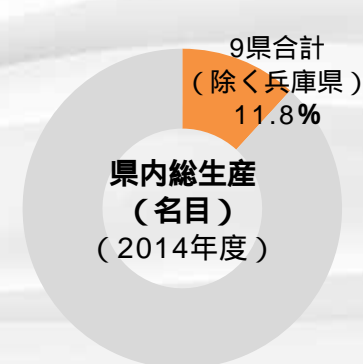
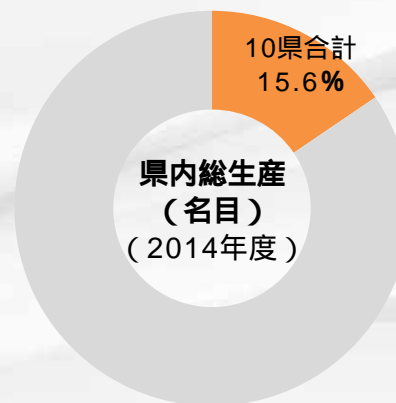
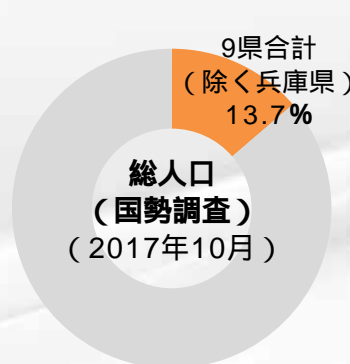
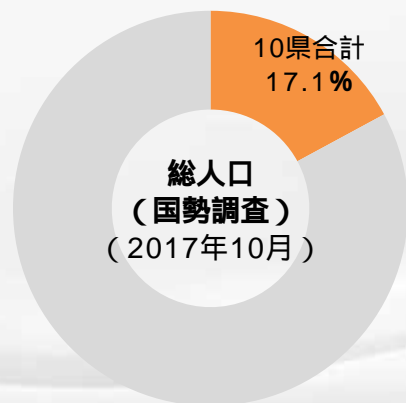
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



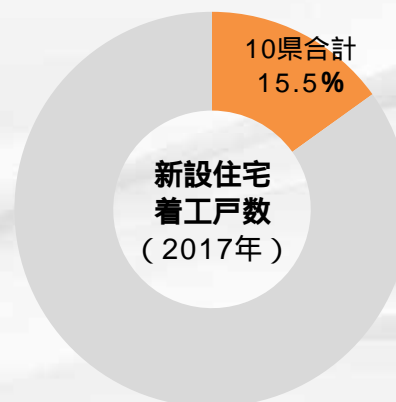
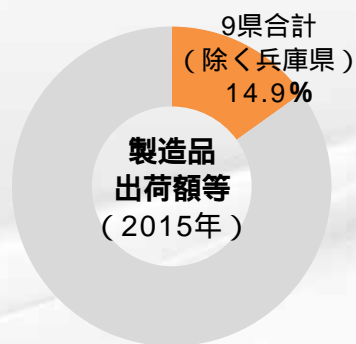
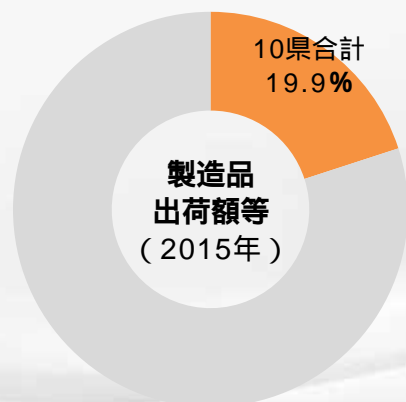
瀬戸内圏域の経済指標

	総人口 (国勢調査)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	2017年10月 (人)	2017年 (k㎡)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2014年度 (百万円)	2014年度 (%)	2014年度 (千円)
愛媛県	1,364,071	5,676	63,464	570,772	4,756,495	0.4	2,520
香川県	967,445	1,877	47,039	433,804	3,672,273	0.7	2,890
徳島県	743,323	4,147	35,974	305,370	3,012,328	+ 0.8	2,905
高知県	713,688	7,104	35,449	280,954	2,349,510	+ 0.2	2,530
大分県	1,152,257	6,341	53,177	485,987	4,142,638	+ 0.4	2,583
福岡県	5,106,669	4,987	213,940	2,260,439	18,112,171	0.2	2,759
山口県	1,382,901	6,113	61,506	582,810	5,969,042	+ 1.8	3,126
広島県	2,828,733	8,480	127,625	1,313,777	11,237,887	+ 2.5	3,145
岡山県	1,907,140	7,114	80,229	830,804	7,242,774	1.7	2,711
上記9県合計(A)	16,166,227	51,837	718,403	7,064,717	60,495,118		
(A)/(C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,503,111	8,401	215,192	2,227,913	19,788,071	+ 2.0	2,844
10県合計(B)	21,669,338	60,238	933,595	9,292,630	80,283,189		
(B)/(C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.6%		
全国(C)	126,706,210	377,974	5,359,975	57,439,652	514,296,287	0.3	3,057



瀬戸内圏域の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2015年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2017年 2010年 = 100	2017年 (戸)	2017年 (倍)	2017年 (%)
愛媛県	4,094,964	2,511,264	1,528,554	93.0	7,696	1.51	2.5
香川県	2,491,700	2,619,010	1,169,352	98.9	7,063	1.73	2.6
徳島県	1,698,480	904,487	757,121	108.2	4,859	1.40	2.5
高知県	558,495	874,256	753,371	100.5	3,326	1.18	3.0
大分県	4,269,713	1,344,689	1,235,257	94.1	6,889	1.42	2.4
福岡県	9,215,929	16,970,699	5,864,032	115.0	42,557	1.50	3.4
山口県	6,303,285	1,641,957	1,488,895	96.1	7,532	1.49	2.1
広島県	10,342,775	9,166,762	3,309,726	110.9	20,944	1.81	2.4
岡山県	7,788,634	3,543,971	2,093,111	93.3	13,327	1.78	2.4
上記9県合計 (A)	46,763,975	39,577,095	18,199,419		114,193		
(A) / (C)	14.9%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	15,445,672	10,219,241	5,726,476	101.4	34,903	1.28	2.8
10県合計 (B)	62,209,647	49,796,336	23,925,895		149,096		
(B) / (C)	19.9%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	313,128,563	436,522,525	145,103,822	102.1	964,641	1.50	2.8



預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度比
総貸出金	36,490	37,253	38,699	39,111	40,433	42,926	2,493
一般貸出金	34,575	35,201	36,440	36,774	38,023	40,546	2,523
事業性貸出金(含む海外等)	25,492	26,017	27,126	27,170	28,074	30,306	2,232
事業性貸出金(国内店)	25,492	26,017	27,126	27,170	28,060	29,655	1,581
個人融資	9,083	9,183	9,314	9,603	9,949	10,240	291
住宅ローン	6,595	6,726	6,818	7,000	7,238	7,426	188
アパート・ビルローン	1,594	1,575	1,617	1,733	1,840	1,913	73
カードローン	276	279	283	286	296	296	0
地公体向貸出金等	1,916	2,053	2,259	2,338	2,410	2,381	29

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度比
総預金等+預り資産 A	55,540	55,905	56,394	56,765	57,891	58,890	999
総預金等	51,318	52,158	52,817	53,431	54,570	55,460	890
総預金	46,392	48,193	49,169	50,180	50,068	50,996	928
個人	32,066	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	375
一般法人	12,340	13,221	13,569	13,976	14,344	14,420	76
公金	1,502	1,564	1,705	2,040	1,466	1,644	178
金融	341	592	437	440	360	538	178
海外・オフショア	143	114	174	241	352	473	121
NCD	4,926	3,964	3,648	3,251	4,502	4,464	38
一般法人	4,420	3,323	3,095	2,959	3,547	3,754	207
公金	506	642	553	292	955	710	245
一般法人資金(含むNCD)	16,760	16,543	16,664	16,935	17,981	18,174	193
公金資金(含むNCD)	2,007	2,206	2,258	2,333	2,421	2,354	67
外貨預金(残高)	954	1,187	1,042	1,029	971	1,183	212
個人預金+個人預り資産	36,026	36,238	36,655	36,656	36,732	37,225	493
個人預金	32,066	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	375
個人預り資産	3,960	3,534	3,371	3,172	3,186	3,304	118
< 預り資産(末残ベース) >							
当行本体預り資産(除く預金等) B	4,221	3,748	3,576	3,334	3,320	3,430	110
国債	1,207	818	599	401	272	254	18
投信	1,265	1,083	1,075	935	851	716	135
個人年金保険	1,533	1,670	1,711	1,849	1,915	2,062	147
金融商品仲介	216	177	192	149	283	397	114
四国アライアンス証券残高 C	201	622	1,062	1,315	1,637	2,014	377
グループ預り資産残高 B + C = D	4,422	4,370	4,638	4,649	4,958	5,444	486
預り資産構成比(D/A + C)	7.9%	7.7%	8.1%	8.0%	8.3%	8.9%	0.6%

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2016年度比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,973	16.0	6,008	15.5	5,938	15.2	5,830	14.4	6,117	14.5	+ 287	+ 4.9%
農業	22	0.1	26	0.1	28	0.1	28	0.1	26	0.1	2	7.1%
林業	2	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0	+ 1	+ 50.0%
漁業	112	0.3	134	0.3	126	0.3	138	0.3	121	0.3	17	12.3%
鉱業	38	0.1	33	0.1	90	0.2	88	0.2	87	0.2	1	1.1%
建設業	1,262	3.4	1,229	3.2	1,160	3.0	1,126	2.8	1,129	2.7	+ 3	+ 0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	881	2.4	896	2.3	929	2.4	929	2.3	1,081	2.6	+ 152	+ 16.4%
情報通信業	271	0.7	285	0.7	281	0.7	288	0.7	218	0.5	70	24.3%
運輸業	6,554	17.6	6,556	16.9	6,152	15.7	6,299	15.6	6,797	16.1	+ 498	+ 7.9%
うち海運	5,573	15.0	5,547	14.3	5,113	13.1	5,103	12.6	5,421	12.8	+ 318	+ 6.2%
卸売・小売業	4,614	12.4	4,856	12.5	4,667	11.9	4,712	11.7	4,694	11.1	18	0.4%
金融・保険業	1,341	3.6	1,607	4.2	1,705	4.4	1,927	4.8	2,057	4.9	+ 130	+ 6.7%
不動産業	1,680	4.5	1,835	4.7	1,980	5.1	2,214	5.5	2,556	6.0	+ 342	+ 15.4%
各種サービス業	3,273	8.8	3,537	9.1	3,825	9.8	4,127	10.2	4,351	10.3	+ 224	+ 5.4%
うち医療関連	1,515	4.1	1,664	4.3	1,696	4.3	1,813	4.5	1,937	4.6	+ 124	+ 6.8%
地方公共団体	2,036	5.5	2,248	5.8	2,329	6.0	2,402	5.9	2,327	5.5	75	3.1%
その他	9,196	24.7	9,447	24.4	9,893	25.3	10,308	25.5	10,712	25.3	+ 404	+ 3.9%
合計	37,253	100.0	38,699	100.0	39,111	100.0	40,418	100.0	42,275	100.0	+ 1,857	+ 4.6%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2017年度 1,908億円)を含んでいる。

「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
 ~ 再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用 ~

< 事業性与信先に対する債務者区分の遷移 (1年間) >

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

			2018/3月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2017/3月末	正常先	20,286	18,248	17,725	458	14	17	27	7	0.25%		523	
		28,060	27,983	27,339	626	3	11	3	1	0.55%		644	
	その他 要注意先	1,890	1,765	448	21,266	24	25	1	1	1.43%	448	51	
		4,005	4,002	1,214	2,631	58	99	0	0	2.47%	1,214	157	
	要管理先	153	140	17	20	87	13	3	0	10.46%	37	16	
		293	279	12	63	178	24	2	0	8.69%	75	25	
	破綻懸念先	330	305	27	35	8	228	4	3		70	7	
		381	345	6	36	7	293	3	1		48	3	
	実質破綻先	116	67	3	0	0	0	62	2		3	2	
		36	12	0	0	0	0	12	0		0	0	
	破綻先	45	18	0	0	0	0	0	18		0		
		22	6	0	0	0	0	0	6		0		
			22,820	20,543	18,220	1,779	133	283	97	31		558	599
			32,796	32,628	28,572	3,356	246	427	19	9		1,338	831

(注1) 2017年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2018年3月末において、どの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、2018年3月末における償却後の残高である。

マーケット戦略 ~ リスクカテゴリー別管理 ~

IYO BANK

(単位：億円)

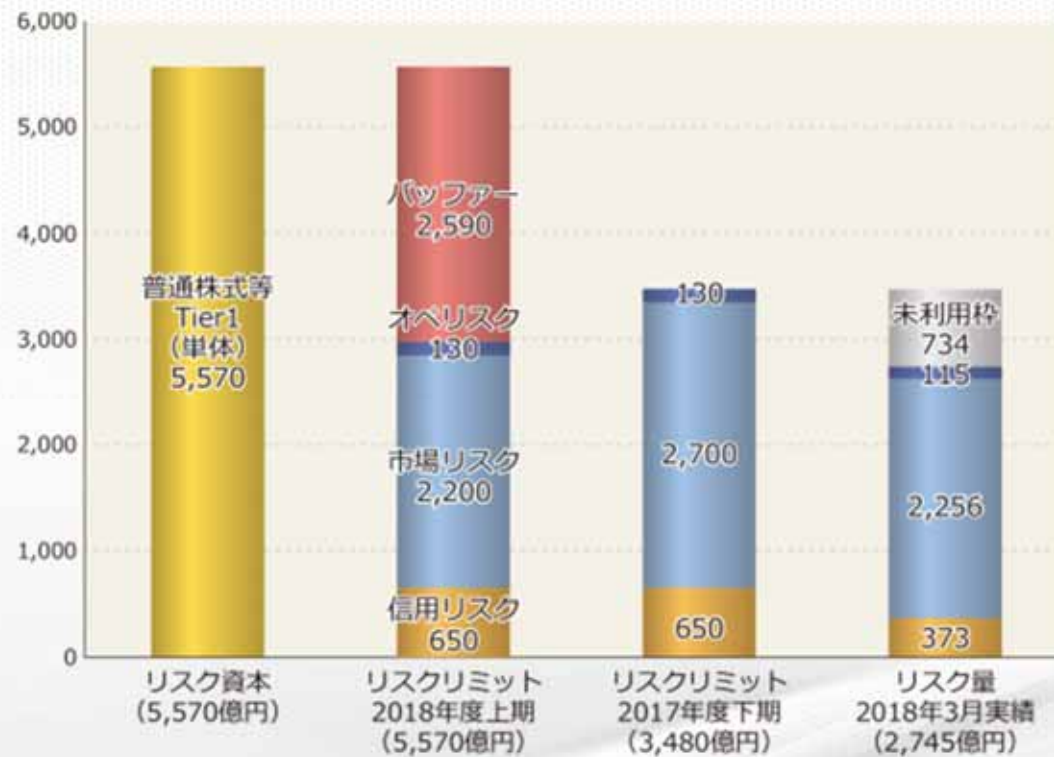
リスクカテゴリー (1)	2017年度											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2016年度比	総合 損益 (2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 2016年度比	
							受取利息 (3)	調達 コスト				
円貨債券	9,811	+251	10,062	55.3%	5.5%	26	92	92	0	0	66	円金利の長短金利差
うち国債	5,653	+161	5,814	31.9%	4.8%	4	52	52	0	0	48	
うち15年変動利付国債	433	+5	438	2.4%	0.3%	0	2	2	0	0	2	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	702	+10	712	3.9%	0.3%	8	0	0	0	0	+8	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	3,073	6	3,067	16.8%	+1.0%	10	30	50	20	6	26	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	832	14	817	4.5%	+2.4%	5	24	24	0	0	29	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,437	+2,067	3,504	19.3%	+1.9%	429	80	80	0	58	+291	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	697	+55	752	4.1%	+0.3%	13	24	24	0	3	8	
ヘッジファンド	192	+6	198	1.1%	0.2%	8	1	1	0	0	+7	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	100	+3	103	0.6%	0.2%	3	1	1	0	0	+2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	373	+46	419	2.3%	+0.4%	2	20	20	0	0	22	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	39	+1	40	0.2%	+0.0%	2	3	3	0	3	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	44	+2	46	0.3%	+0.0%	4	0	0	0	0	+4	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	20	0	20	0.1%	+0.1%	0	0	0	0	0	0	災害保険料収入
その他 (特金運用等)	30	+0	30	0.2%	0.0%	0	0	0	0	0	0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,849	+2,353	18,203	100.0%	-	472	251	270	20	60	+161	

- 1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの (金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース)。
- 2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
- 3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。
- 4 2018年3月末の円貨債券のデュレーション4.49年、外貨債券 (為替ヘッジ付) のデュレーション6.63年

< 円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況 >

信用リスク	2,073	+3	2,076	11.4%	4.3%	22	22	33	11	1	+0	国内外企業の事業継続性
証券化商品	88	+0	88	0.5%	0.1%	0	1	1	0	0	0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引

< 統合リスク管理の状況 (2018年3月末) >



オペレーショナルリスク

- ・粗利益配分手法により算出

市場リスク (保有期間1年, 99.9%)

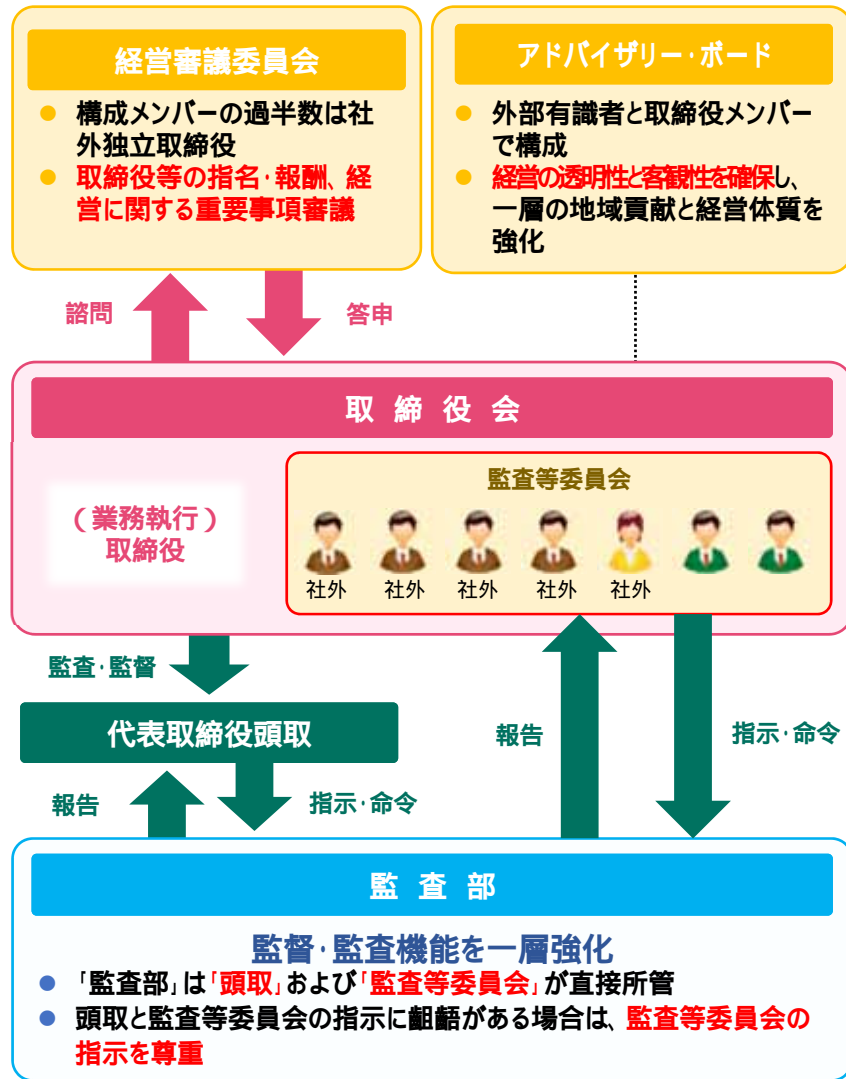
- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金...内部モデルを使用
- ・株式VaR...政策株式を含む

(注) 2018年度上期より保有期間6カ月に変更

信用リスク (保有期間1年, 99.9%)

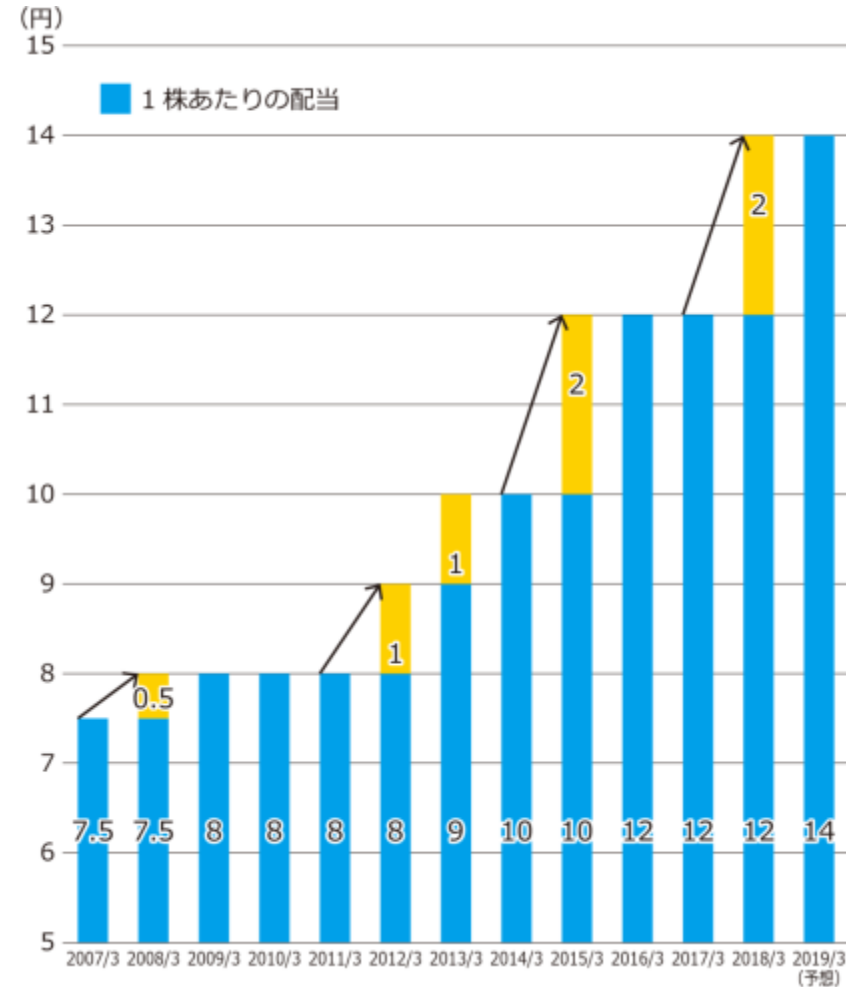
- ・事業性貸出等...モンテカルロ法
- ・個人ローン...解析的手法

コーポレート・ガバナンスの強化



配当推移

- 業績の維持向上に努めることで、**安定的な配当**を指向
- 同時に、想定外の経営環境の変化に耐えうる財務体質も強化



ドライバルク輸送の需給について

荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソン・ドライバルクトレードアウトトラック (2018/2)」

ドライバルク輸送の需要と供給

世界経済の拡大を背景に、2018年の貿易量は4%程度増加する見通し。ドライバルク貨物については前年比2.7%程度の輸送需要増加が予想されている。

2017年のドライバルクスクラップは14.6百万トン程度に留まったが、一方で今後2年間の竣工量は30百万トン弱程度と船腹供給量も低水準で、2018年の船腹量の伸び率は前年比1.8%程度の予想である。

今後の市況見通し

バルチック海運指数 (BDI) の推移



今後の市況見通し

当面の貨物輸送需要は増加が見込まれ、またドライバルク船の船腹量の伸びはここ数年は低水準と予想されることから、海運市況は回復が見込まれる。

環境規制等の要因でスクラップが進めば、さらなる市況の回復が期待されるが、米国保護貿易主義の影響など不透明な要素もある。

BDIは2016年2月の過去最低290から、2016年平均は693、2017年平均は1,150、2018年第一四半期平均は1,132、足許4月末では1,361と回復基調である。